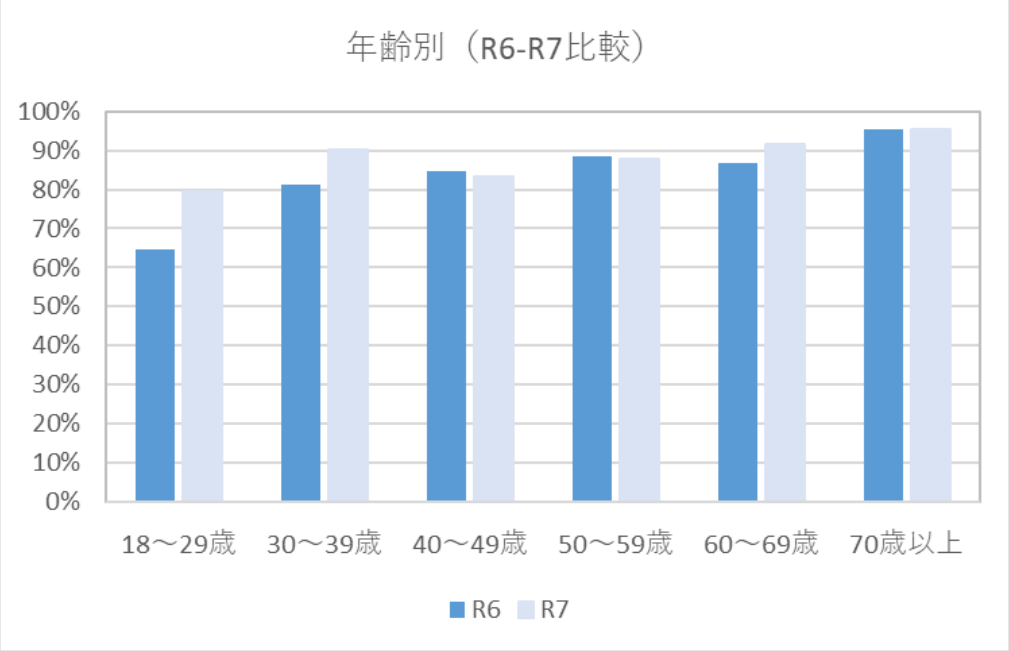
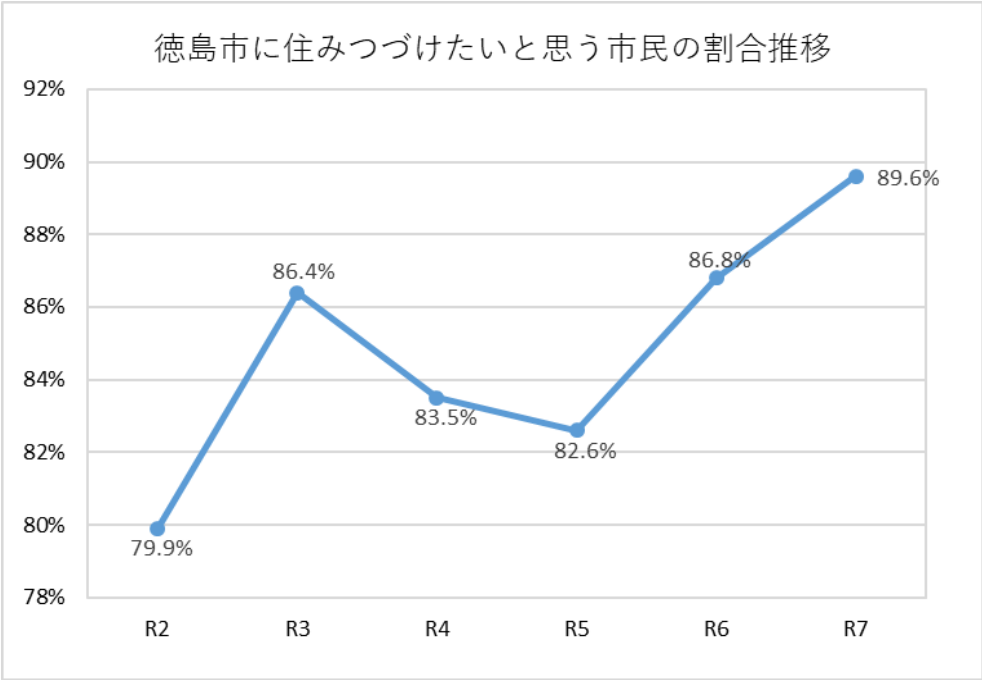


指標名	当初値 (R5)	R6実測値	R7実測値	目標値 (R11)
1 徳島市に住み続けたい市民の割合 【出典】徳島市企画政策課「市民意識調査」	82.6%	86.8% (+4.2%)	89.6% (+2.8%)	90.0%
2 出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合 【出典】徳島市企画政策課「市民意識調査」	42.9%	49.9% (+7.0%)	55.8% (+5.9%)	65.0%
3 まちなか歩行者通行量（平日と休日の平均） 【出典】徳島市中心市街地活性課「人流測定システム」	13,801人	13,911人 (+110人)	13,607人 (-304人)	21,000人
4 地区別津波避難計画策定率 【出典】徳島市防災対策課資料	78.9%	78.9% (±0%)	78.9% (±0%)	100%
5 49歳以下人口の社会増減数 【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」	-714人	-464人 (+250人)	-666人 (-202人)	±0人
6 個人市民税所得割が課される19歳以上の市民の割合 ※ 給与・営業・農業所得のみ 【出典】総務省「市町村課税状況等の調」	46.4%	44.6% (-1.8%)	47.8% (+3.2%)	50.0%
7 納税義務者一人当たりの課税対象所得 【出典】総務省「市町村課税状況等の調」	3,488千円	3,797千円 (+309千円)	3,644千円 (-153千円)	3,800千円
8 市内延べ宿泊者数 【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」	567,282人	648,690人 (+81,408人)	772,441人 (+123,751人)	780,000人
9 新規大学卒業予定者の県内就職割合 【出典】徳島県労働局「新規学校卒業予定者（高卒・大卒）の就職内定状況」	41.5%	43.4% (+1.9%)	42.8% (-0.6%)	47.0%

当初値 (R5)	R 6実績値	R 7実績値	目標値 (R11)
82.6%	86.8% (+4.2%)	89.6% (+2.8%)	90.0%

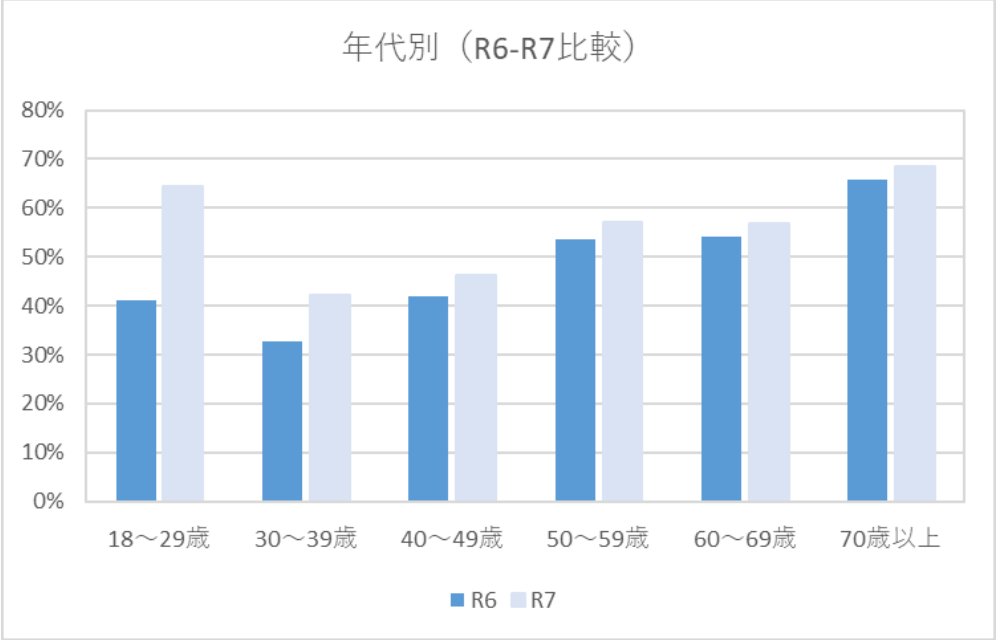
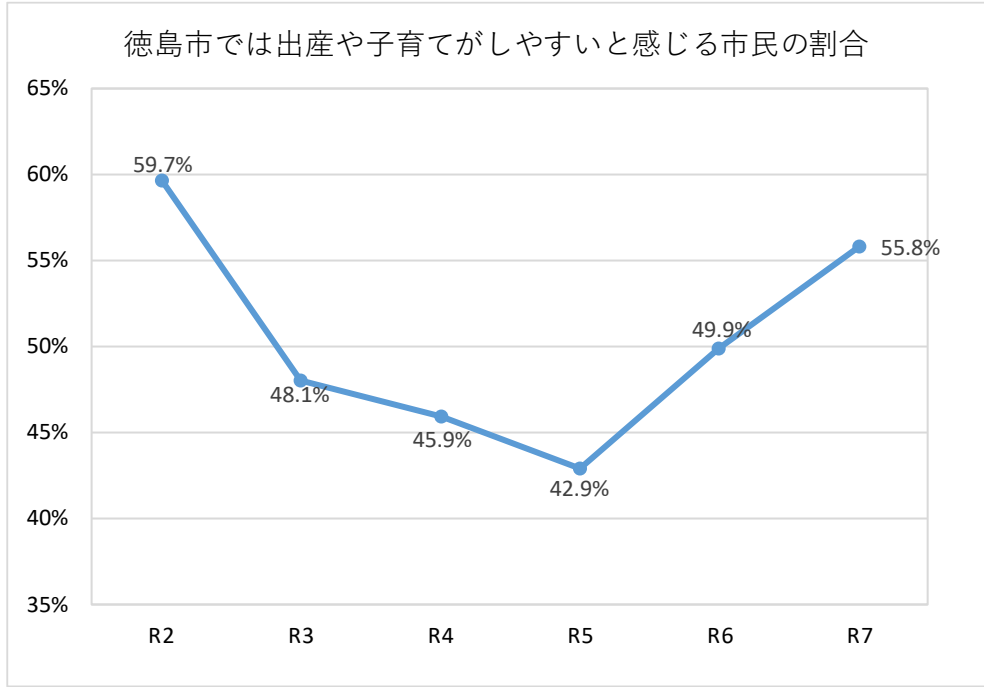


○住みつづけたい理由 (上位3つ)		○住みつづけたくない理由 (上位3つ)	
気候など自然環境がよい	42.3%	日常生活における交通の便が悪い	46.2%
人間関係がよい、家族や親戚、友人が近くにいる	41.0%	魅力的な店舗が不足している	45.7%
日常生活における交通の便がよい	29.1%	まちににぎわいや活気がない	39.3%

分析

- ・ 昨年度より2.8pt上昇し、調査を開始した令和2年度以降で最も高い数値となっている。
- ・ 年齢別で比較すると、18～29歳が最も低く、次いで40～49歳、50～59歳が低くなっている。
- ・ また、昨年度低かった18～39歳の若い年齢層の割合が、大きく上昇している。
- ・ 住みつづけたい理由は「気候など自然環境がよい」「人間関係がよい、家族や親戚、友人が近くにいる」が40%を超えている一方、住みつづけたくない理由は「日常生活における交通の便が悪い」「魅力的な店舗が不足している」が40%を超えている。
- ・ 今後は、生活利便性向上のため、地域公共交通の再構築を進めるとともに、特に18～39歳の進学、就職、子育て世代をターゲットに、令和9年に竣工予定の新町西再開発による人の流れの変化を逃すことなく、シンボルゾーン(徳島駅前～阿波おどり会館周辺)のにぎわいづくりにより一層取り組むことが重要である。

当初値 (R5)	R 6実績値	R 7実績値	目標値 (R11)
42.9%	49.9% (+7.0%)	55.8% (+5.9%)	65.0%

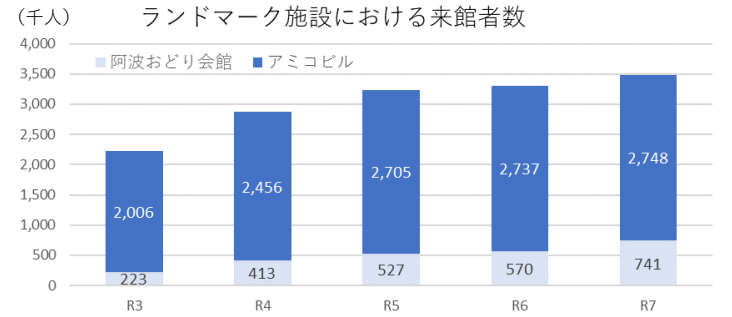
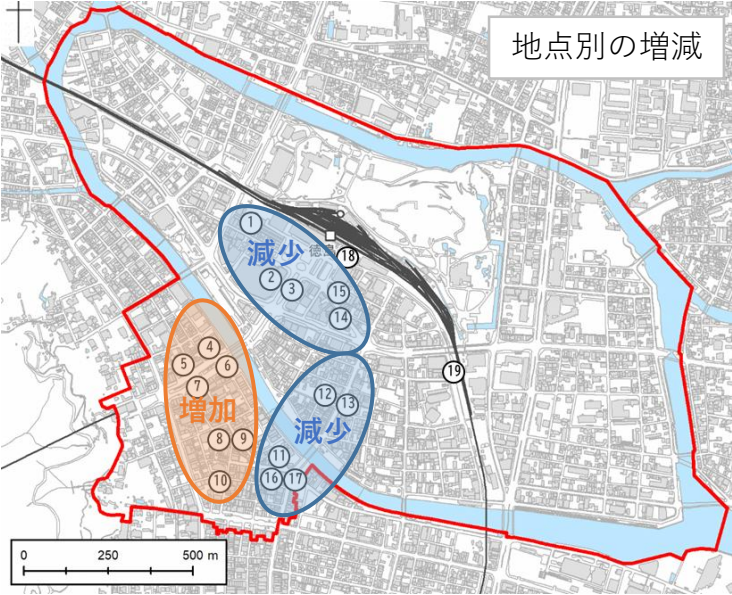
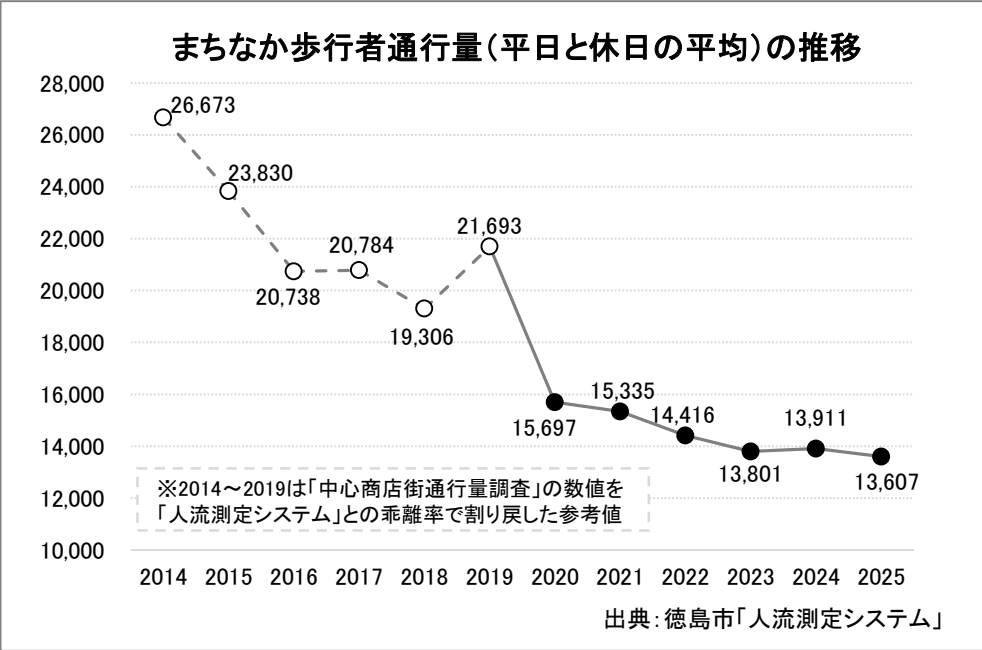


○子育て等がしやすい理由 (上位3つ) ○子育て等がしづらい理由 (上位3つ)

医療機関の数が多くアクセスしやすい	48.3%	子どもの遊び場・居場所が足りない	58.6%
保育料や医療費の助成など、出産や育児の支援が充実している	31.4%	子どもと出かけやすい環境が整っていない	43.3%
子どもの遊び場・居場所が豊富である	22.9%	保育料や医療費の助成など、出産や育児の支援が不足している	43.0%

分析	・ 昨年度より5.9pt上昇し、全体では半数以上が出産や子育てがしやすいと感じているが、年齢別でみると、依然として子育て世代である30～39歳が最も低く、次いで40～49歳が低くなっている。 ・ また、昨年度低かった18～39歳の出産・子育て層の割合が、上昇しており、特に18～29歳は大幅に上昇している。 ・ 出産や子育てがしやすいと感じる理由の上位は「医療機関の数が多くアクセスしやすい」が40%を超えている一方、出産や子育てがしづらいと感じる理由は「子どもの遊び場・居場所が足りない」「子どもと出かけやすい環境が整っていない」「出産や育児支援の不足している」が40%を超えている。 ・ 今後は、公園などの子どもの遊び場や居場所づくりを検討するとともに、さらなる出産・育児支援に取り組むことが重要である。
----	--

当初値 (R5)	R 6実績値	R 7実績値	目標値 (R11)
13,801人	13,911人 (+110人)	13,607人 (-304人)	21,000人



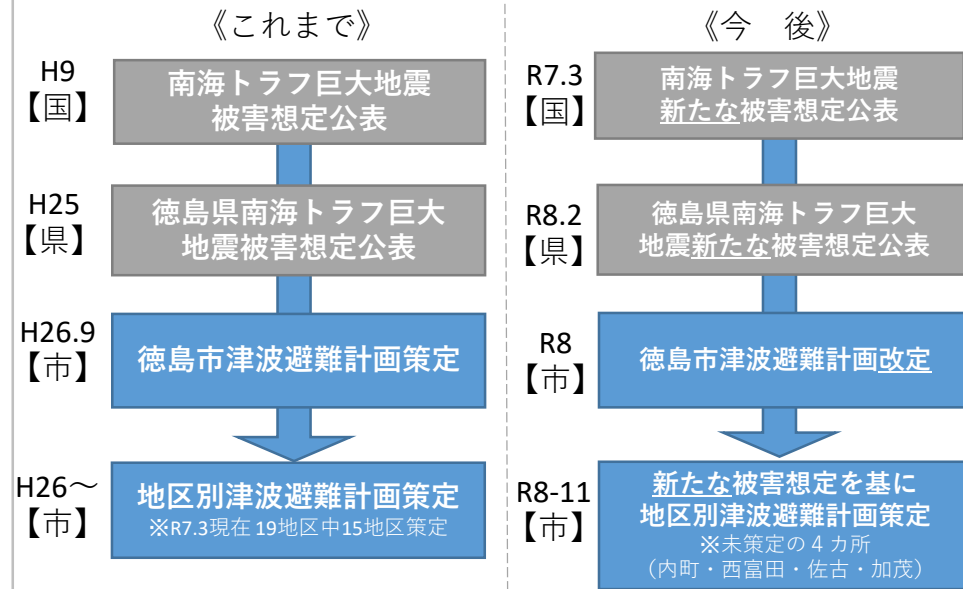
地点	増減
①	-11.8%
②	-14.1%
③	-12.1%
④	+7.9%
⑤	+6.2%
⑥	+6.5%
⑦	+5.6%
⑧	+5.5%
⑨	+14.3%
⑩	+0.5%
⑪	-3.2%
⑫	-4.4%
⑬	-8.2%
⑭	-11.9%
⑮	-6.7%
⑯	-11.1%
⑰	-0.6%
⑱	+8.6%
⑲	+12.3%

分析

- ・ コロナ禍以降、減少を続けていたまちなか歩行者通行量は、令和6年度増加に転じたものの、令和7年度は304人減少13,607人と再び減少に転じた。
- ・ 地区別で見ると、新町橋周辺及び西新町、東新町周辺が増加しており、令和7年3月に阿波おどり会館と眉山公園をつなぐロープウェイのゴンドラがリニューアルしたことや、インバウンド誘客等により、阿波おどり会館の来館者数が増加していることや、新町商店街や公園でのイベント、新町橋通りウォーカブルの社会実験等の取組が影響していると考えられる。
- ・ 一方で、駅前周辺及び両国本町や両国橋周辺が減少傾向にある。
- ・ 今後、令和8年に新町西地区に川の駅が整備され、令和9年に新町西再開発が完成することにより、人の流れが変化することが想定されるため、JR徳島駅前～眉山を結ぶ動線からにぎわいを創出するとともに、中心市街地の回遊性を高めることで、にぎわいをまち全体に広げていく。

当初値 (R5)	R 6実績値	R 7実績値	目標値 (R11)
78.9%	78.9% (±0%)	78.9% (±0%)	100%

地区別津波避難計画の策定スケジュール予定



徳島市の建物全壊棟数・死者数（最大ケース）

全壊・焼失：27,400棟（48,300棟） **死者数：5,200人（10,400人）**

【内訳】

・揺れ 18,400棟（22,300棟）
 ・液状化 440棟（190棟）
 ・急傾斜地 60棟（70棟）
 ・津波 4,400棟（16,200棟）
 ・火災 4,000棟（9,600棟）

【内訳】

・揺れ 1,100人（1,400人）
 ・急傾斜地 10人（1人）
 ・津波 3,900人（8,600人）
 ・火災 130人（410人）

※端数処理の方法により、内訳の計と合計が一致しない場合がある

※（）内は前回2013年の想定数

出典：徳島県「徳島県南海トラフ巨大地震被害想定に公表について（R8.2.4）」

徳島市が実施している取組のうち、今後特に重要と思う取組（上位6位）

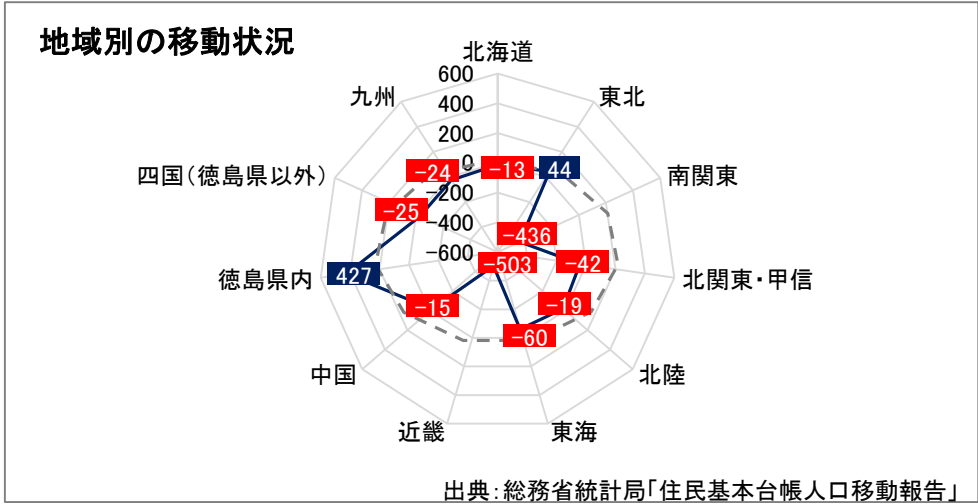
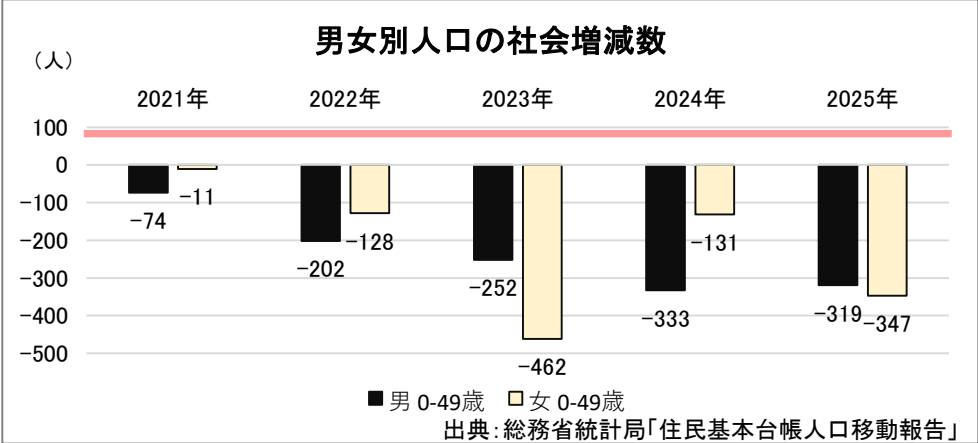
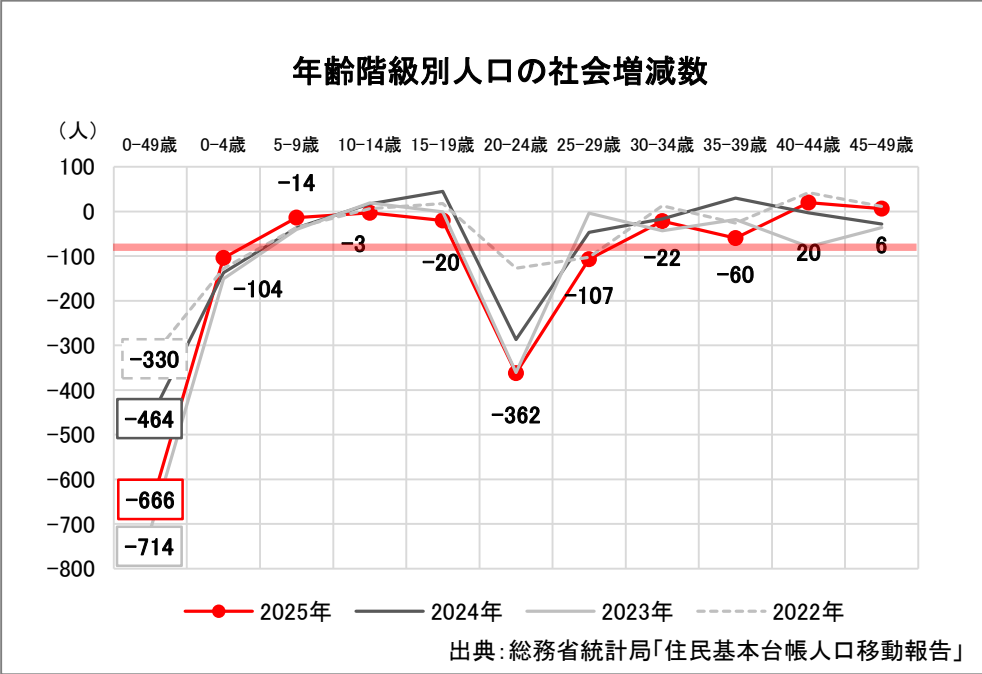
回 答	件数	割合	0%	10%	20%	30%	40%
災害に強いまちづくり	306人	31.2%					
公共交通機関の充実	297人	30.3%					
まちのにぎわいづくり	278人	28.3%					
計画的なインフラ整備（道路・橋りょう・水道等）	233人	23.8%					
雇用の促進・担い手確保	217人	22.1%					
出産・子育て支援の充実	205人	20.9%					

出典：徳島市「令和7年度 徳島市市民意識調査」

分析

- ・国は令和7年3月に南海トラフ巨大地震の被害想定を11年ぶりに全面的に見直し、県は国の想定に基づき令和8年2月に新たな被害想定を発表した。県の発表した想定によると、前回想定（2013年）から、本市は、全壊・焼失が22,300棟から18,400棟、死者数が10,400人から5,200人と大幅に減少しているが、依然として多数の被害が想定されている。
- ・令和8年1月に実施した市民意識調査結果においても、「徳島市が実施している取組のうち、今後特に重要と思う取組」として、昨年に引き続き「災害に強いまちづくり」の割合が最も高くなっており、市民の関心も非常に高くなっている。
- ・今後、本市においても、国及び県が発表した被害想定を基に、令和8年度中に「徳島市津波避難計画」を改定し、「地区別津波避難計画」が未策定の地区（4カ所）について、順次策定作業を進め、被害の軽減を図る。

当初値 (R5)	R6実績値	R7実績値	目標値 (R11)
-714人	-464人 (+250人)	-666人 (-202人)	± 0 人



分析

- ・49歳以下人口の社会増減数は、前年度比で202人減少しており、社会減の状態が続いている。
- ・男女別の状況を見ると、女性が前年度比-216人と社会減が拡大している。
- ・年齢階級別の状況を見ると、20-24歳をピークに大きく転出超過となっており、地域別の移動状況と併せて見ると、市内の大学等に進学した学生が卒業・就職のタイミングで、東京（南関東）や大阪（近畿）に流出しているものと推察できる。
- ・このため、創業支援や企業誘致による雇用の創出や多様な人材が活躍できるダイバーシティ企業を積極的に支援するなど、若者や女性の希望に応えられる雇用環境の充実を図っていくことが重要であると考えられる。

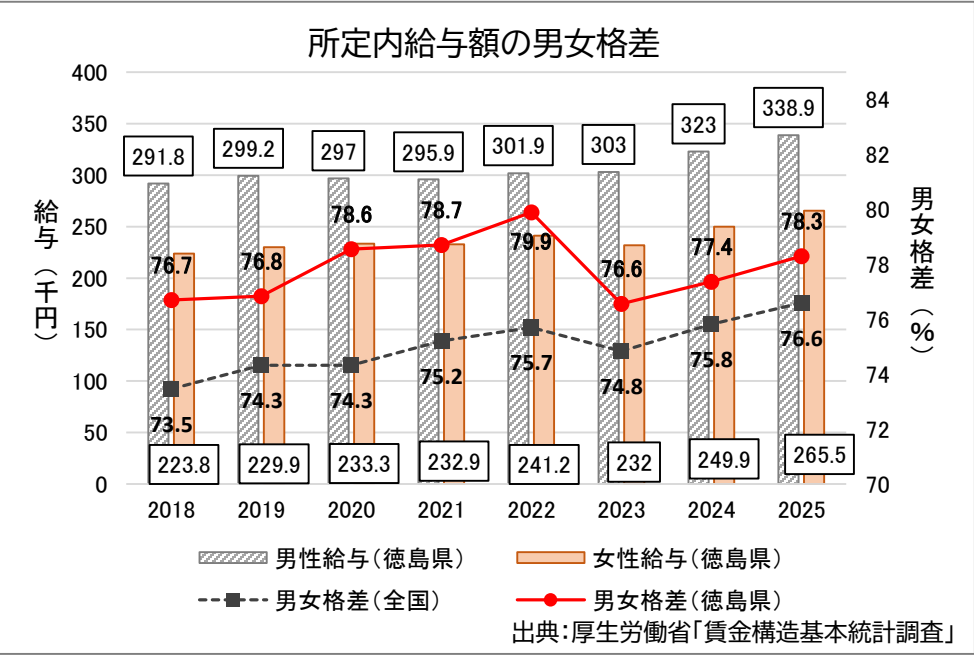
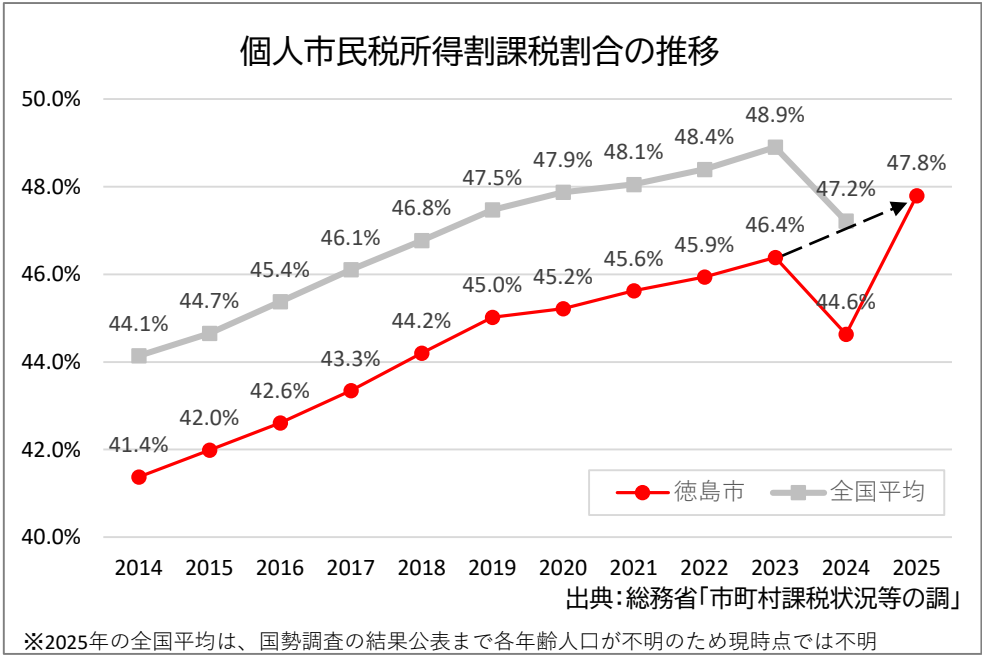
当初値 (R5)	R 6実績値	R 7実績値	目標値 (R11)
46.4%	44.6% (-1.8%)	47.8% (+3.2%)	50.0%

定額減税の概要（令和6年度に限り実施）

「定額減税」とは、あなたとあなたの扶養親族などの人数により算出される定額減税額を令和6年分の所得税及び個人住民税所得割額から差し引くことにより、所得税及び個人住民税の負担を軽減する特例措置をいいます。

定額減税額	所得税	個人住民税
本人分	3万円	1万円
同一生計配偶者又は扶養親族	1人につき3万円	1人につき1万円

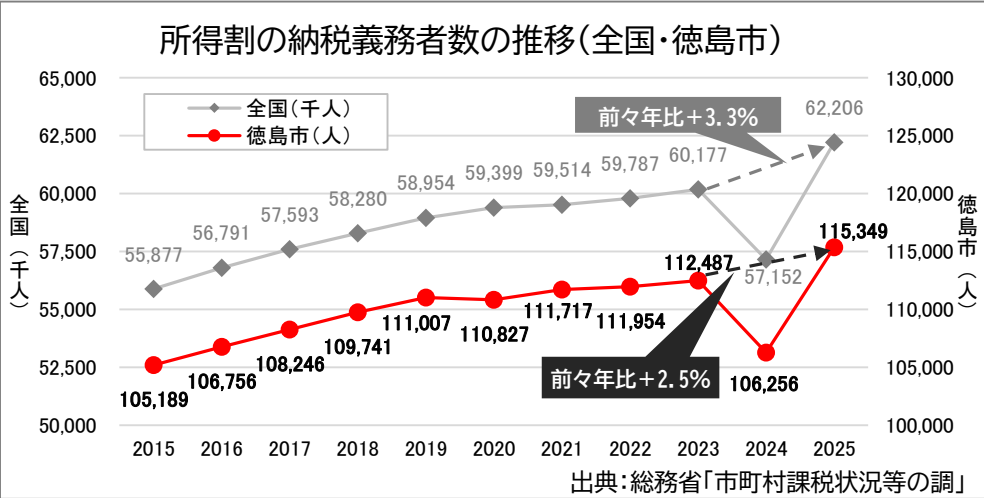
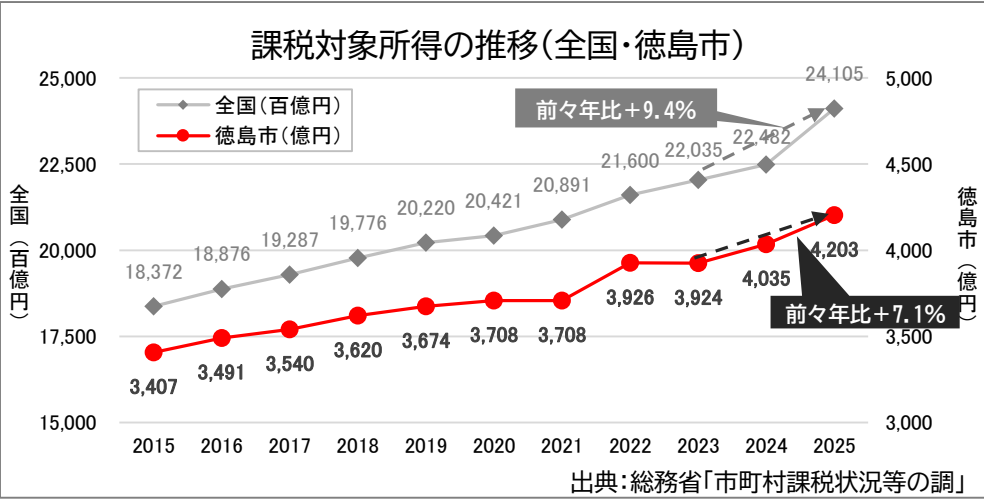
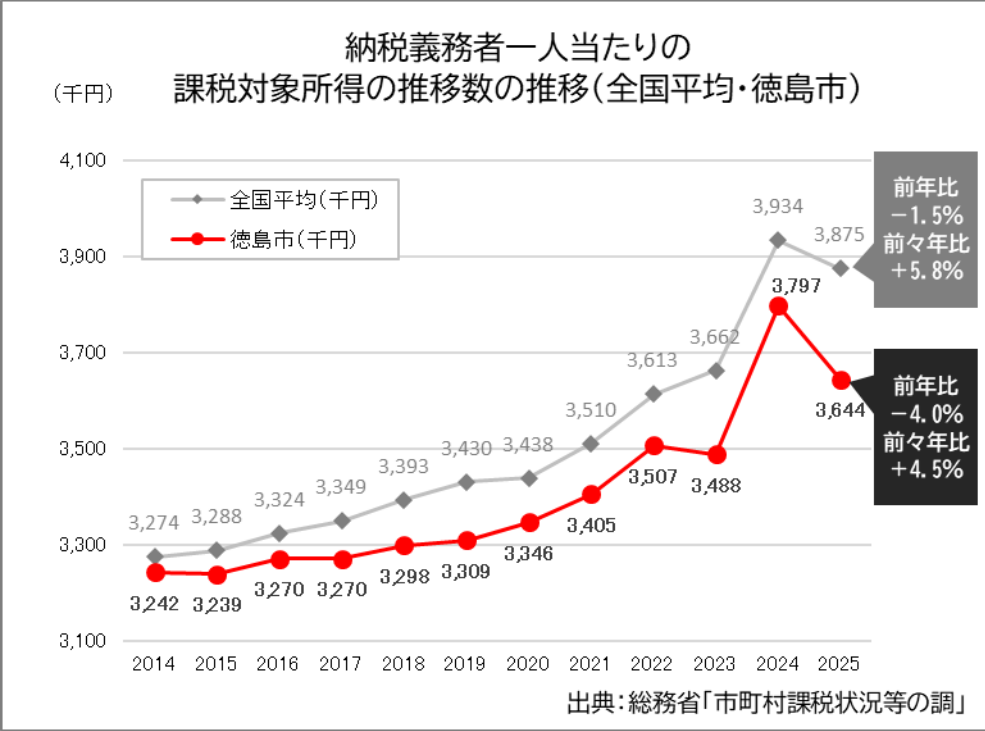
出典：国税庁「定額減税パンフレット」より作成



分析

- ・ 2023年までは右肩上がりであったが、2024年は政府が実施した「定額減税」により所得割額が0円になった人が非課税扱いとなったため一転し減少した。2025年は「定額減税」の影響で非課税扱いとなった人が再び課税対象者となったため、再び上昇傾向を維持している。
- ・ また、分母となる19歳以上の人口は年々減少している一方で、分子となる所得割を収める人口は定額減税実施前の2023年と比較しても増加していることから、一定額以上の収入のある仕事に就く人が増えていることがわかる。
- ・ 所定内給与額の男女格差の推移を見ると、徳島県は全国と比較して男女格差が小さい状況で推移していたが、2023年以降、格差の差が縮まっている。2023年以降、徳島県・全国とも男女格差は小さくなっているものの、依然として大きな格差があり、女性をはじめ、誰もが活躍できる環境づくりを一層推進していく必要があると考えられる。

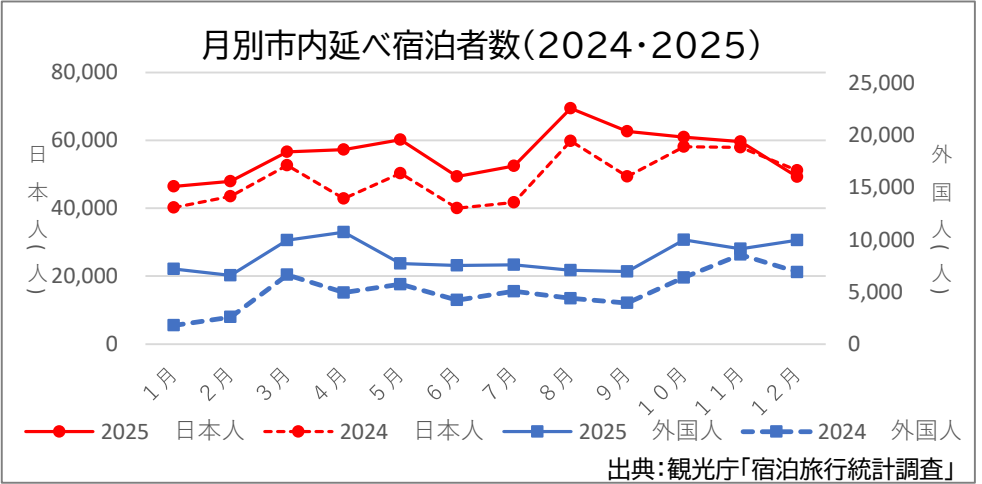
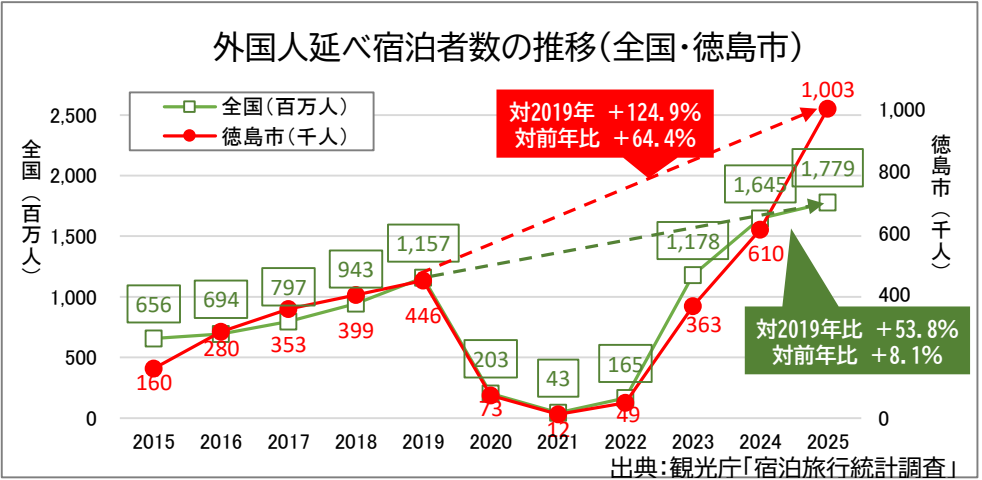
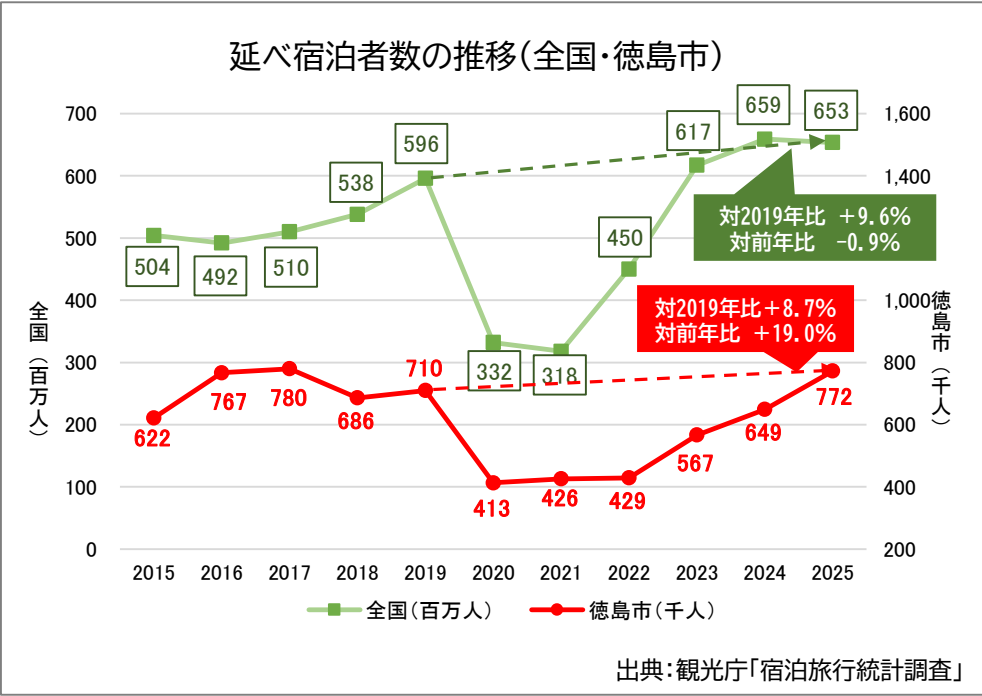
当初値 (R5)	R 6実績値	R 7実績値	目標値 (R11)
3,488千円	3,797千円 (+309千円)	3,644千円 (-153千円)	3,800千円



分 析

- ・ 全国平均・徳島市ともに2024年に急激に増加し、2025年に減少している。
- ・ 2024年に急激に増加した理由は、全国・徳島市ともに課税対象所得が増加しているのに対し、定額減税により納税義務者が大幅に減少したためであり、2025年に減少した理由は、定額減税がなくなり、納税義務者が再び増加したためである。
- ・ 定額減税のない2023年と比較すると、+4.5%増と順調に推移しているものの、「課税対象所得」「納税義務者数」とともに徳島市は全国より増加率が低い状況であり、一層、所得向上に向けた取組を進めていく必要があると考えられる。

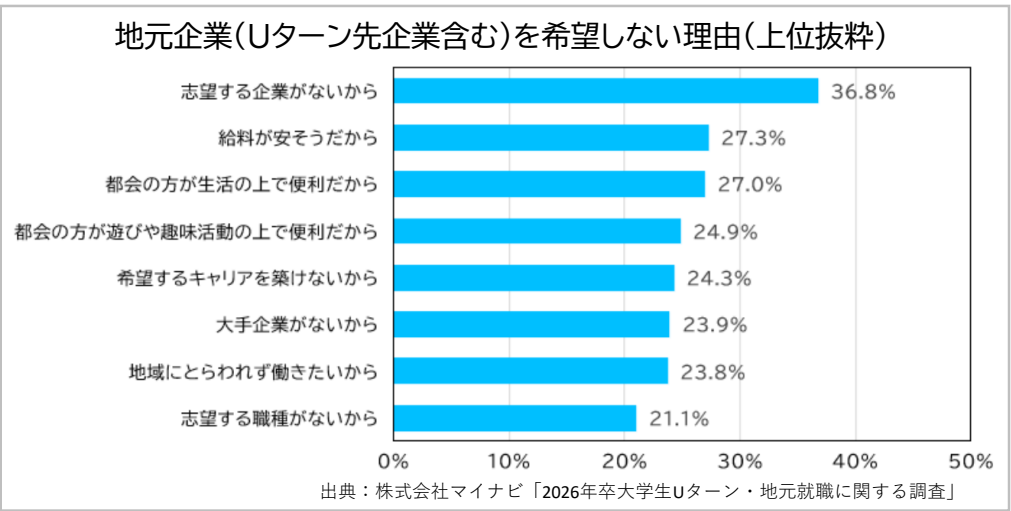
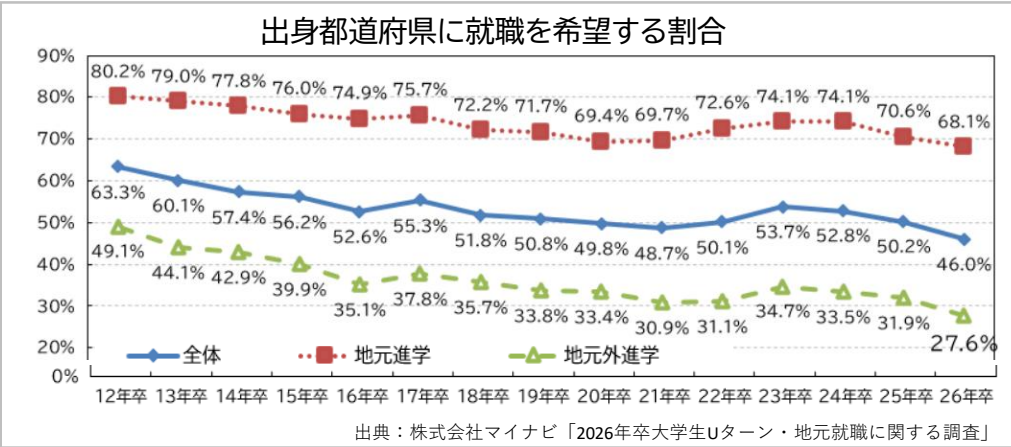
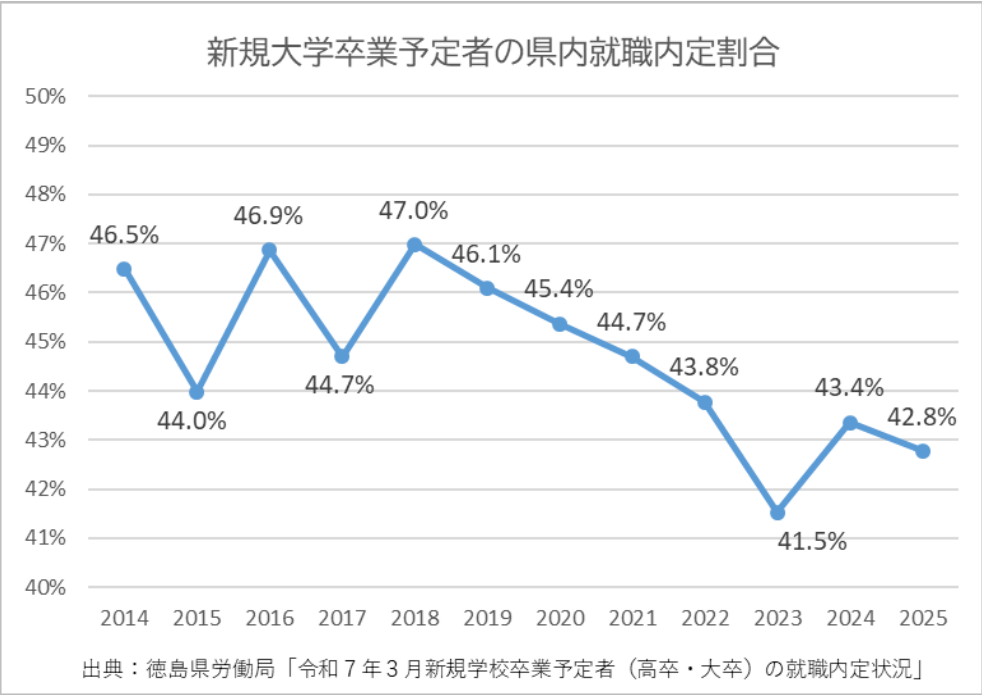
当初値 (R5)	R 6実績値	R 7実績値	目標値 (R11)
567,282人	648,690人 (+81,408人)	772,441人 (+123,751人)	780,000人



分析

- ・ 宿泊者数は増加傾向であり、コロナ前を上回る数値となっている。また、全国は前年比0.9%減であった一方、徳島市は前年比12.0%増となっており、順調に推移している。
- ・ 特に、外国人宿泊者数の増加率が高くなっており、コロナ前比124.9%増(全国53.8%増)、前年比64.4%増(全国8.1%増)となっており、過去最高を更新している。県の国籍別宿泊数を見たところ、各国増加しているが、特に2024年5番目に多かった韓国が、2024年12月から直行便が運行開始した効果で、前年比557%の大幅増となり、最も多くなっている。(②台湾、③香港、④中国)
- ・ 月別の宿泊者数を見たところ、日本人は阿波おどりのある8月が最も多く、外国人は桜・紅葉シーズンの4月・10月が多くなっている。今後、日本人に対しては阿波おどり以外の期間の観光誘致を実施するとともに、外国人に対しては全国平均で来日が多い夏休み時期の観光誘致を重点的に実施する必要がある。

当初値 (R5)	R 6実績値	R 7実績値	目標値 (R11)
41.5%	43.4% (+1.9%)	42.8% (-0.6%)	47.0%



分析

- ・平成30年から5年連続で減少していた県内就職割合は、令和6年に増加に転じたものの、令和7年は再び0.6%減少した。
- ・マイナビの調査によると、地元進学した人が地元就職を希望する割合は68.1%である一方で、地元外進学をした人がUターンして地元就職を希望する割合は27.6%と大きく差があることがわかる。
- ・また、地元就職を希望しない理由として最も多いのが「志望する企業がないから」であり、次いで「給料が安そうだから」「都会の方が生活の上で便利だから」「都会の方が遊びや趣味活動の上で便利だから」であった。
- ・今後、進学・就職時の県外流出の抑制及び県外へ進学した人のUターンの推進のため、愛着を高めるためのまちの魅力創出や生活利便性向上のための公共交通の再構築、企業誘致などの魅力ある職場の創出、移住施策の推進などに取り組むとともに、5月～6月に実施する市内在住の18～34歳を対象とした若者アンケートの結果を分析し、若者世代の地元定着の施策につなげる。